

令和 6 年 9 月 15 日現在

機関番号：33927

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02306

研究課題名（和文）地域ネットワークを用いた現役社会人のための金融リテラシー教育の開発

研究課題名（英文）Development of financial literacy education for working adults using local networks

研究代表者

奥田 真之（OKUDA, MASAYUKI）

愛知産業大学・経営学部・教授

研究者番号：10791353

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、効果的な金融経済教育の体系化を目的として、現役社会人を対象とする金融経済教育の教材開発・実践と教育効果測定に取り組んだ。しかし、研究期間中に発生したコロナ禍に伴い、通常の対面による金融経済教育が困難であったことから、代替としてオンライン教材を開発し実践すると同時に、新聞やインターネットのブログ、ラジオ放送などのマスメディアを活用した社会人向けの金融経済教育を並行して実施した。その結果、現役社会人は学校教育での金融経済教育を受けておらず、今後は自治体や職域単位での金融経済教育を受ける機会を多く設定することが重要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的な成果は、我が国でこれまで実施されてきた金融経済教育の経緯と現状について諸外国との比較を含めて概観し、学校教育を修了した現役社会人が金融経済教育を受ける機会は限定的であり、確定拠出年金での各自の運用を考えるための投資教育が貴重な機会となっていることを明らかにしたことにある。また社会的意義としては、現役社会人を対象とした対面での金融経済教育の実践のみでなく、オンライン等による金融経済教育教材を開発実践することができた。今後は、2024年4月に政府が新設した金融経済教育推進機構が派遣する中立の立場の金融アドバイザーを講師とした自治体や職域単位でのセミナーなどの活用が有効と考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we aimed to systematize effective financial and economic education by developing and implementing financial and economic education materials for working adults and measuring the effectiveness of the education. However, due to the COVID-19 pandemic that occurred during the research period, it was difficult to provide regular face-to-face financial and economic education, so we developed and implemented online materials as an alternative, and at the same time, we also conducted financial and economic education for working adults using mass media such as newspapers, internet blogs, and radio broadcasts. As a result, we found that working adults are not receiving financial and economic education in school, and that it will be important to create more opportunities for them to receive financial and economic education at the local government and workplace level in the future.

研究分野：金融論

キーワード：地域ネットワーク 現役社会人 金融経済教育 金融リテラシー 投資教育 確定拠出年金 新NISA i DeCo

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の長寿化に伴い、退職後のライフタイムが伸長化し、100年人生がスタンダードとなりつつある。この100年人生で必要となる老後資金を計画的に準備するには、現役社会人は、金融リテラシーを身につけ、ライフサイクルの視点に基づき、老後に備えて賢明に行動する必要がある。

(2) 学校教育を終えた社会人を対象とした金融リテラシー教育の普及により、現役生活の充実を図ると同時に、退職後の長期間に及ぶ老後に備え、生涯にわたる家計の安定的運営の実現が期待される。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究は、これまで学校教育現場が中心であった金融経済教育の対象を社会人に拡大する。

(2) 地域ネットワークを用いた金融経済教育の開発とその実践と効果測定により、問題解決型のプラクティカルな金融経済教育の体系化を目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、金融経済教育の対象を現役社会人として、その中を「若年社会人(20代)」、「一般社会人(30代)」、「退職前の社会人(50~60代)」に分けた。

(2) 各フェーズに合わせた金融経済教育の教材開発とその実践と効果測定を通じ、より効果的な金融経済教育の体系化を提案することを目的とした。

### 4. 研究成果

(1) 金融経済教育授業教材プログラムの開発と実践を行った。「若年社会人(20代)」向けの教材として、家計管理の基本を学び、ライフイベントとして、「結婚」と「住宅取得」を設定してシミュレーションができる説明教材とゲームで学べる教材を作成した。また「一般社会人(30代)」向けの教材は、「子どもの教育資金」と「住宅ローン返済計画」が分かる説明教材とゲームとした。「退職前の社会人(50~60代)」向けの教材としては、「老後の資金準備」と「退職金の運用」の説明教材とゲームとした。説明教材は、スライドで作成し、講義の最初15分ほどを用いて説明して学べるものとした。それぞれのゲームは、説明を受けたうえで、その内容を実践に活かせるものとした。ゲームは1人用のもので、受講者が各自、自分で自分のライフプランをシミュレーションできるものとした。

(2) コロナ禍により対面での金融経済教育実践が困難となったため、代替としてオンライン教材を開発し、各分野の現場で金融経済教育に携わる機会がある金融広報アドバイザー、中学・高校教員、地方公務員を対象としたオンライン授業を実施した。

(3) 「金融広報アドバイザー」を対象とした授業では、3つのオンライン教材を作成した。1つ目は「今日から実践！動画教材の作り方」として、金融経済教育のオンライン授業で用いる動画教材の作成方法について説明するための教材を開発、実践した。2つ目の「オンラインを用いた講師派遣の実際」では、岐阜県内の高校で金融広報アドバイザーとして行ったオンライン授業など2つの事例として紹介する教材を開発、実践した。3つ目の「コロナ禍における家計の見直し講座」では、コロナ禍による家計の変化、政府による補助金政策や、住宅ローンや生命保険料の見直しなどの具体的方法について説明し、今後の家計管理に必要な想像力、情報力、忍耐力を用いた生き方を提案した。

(4) 「中学・高校教員」を対象とした授業では、オンライン教材「ICTを用いたアクティブラーニングの可能性～協働とICTによる消費者市民社会～」を作成し、実施した。

(5) 「地方公務員」を対象とした授業では、オンライン教材「生活困窮家庭へのライフプランを改めて学ぼう」を作成し、前半の「講義」と後半の「課題演習・グループ討議」の2部構成とした。これらのオンライン授業を通じて、金融経済教育を実践する意義を全体像の中で改めて俯瞰することができたといった感想が得られた。

(6) オンライン教材の開発と実践のほかに、新聞コラムやインターネットのブログ、ラジオ放送などのマスメディアを活用した社会人向けの金融経済教育を並行して実施した。

(7) 金融経済教育を現役社会人から高齢者にも拡大し、近年において利用が増加しているキャッシュレス決済に関する金融経済教育教材の開発と実践を行った。その結果、より高齢になるほ

ど、クレジットカード、プリペイドカードなどカードによるキャッシュレス決済やスマホ利用によるコード決済の利用率が低下しており、現金決済を選好する行動をとっていることがわかった。また、現時点でコード決済を利用していない人は、受講でキャッシュレス決済の利便性や安全性などを説明された後でも、今後の利用にはつながりにくいことを確認した。

(8) わが国でこれまで実施されてきた金融経済教育の経緯と現状について諸外国との比較を含めて概観した。金融広報委員会の調査によれば、現役社会人が金融経済教育を受けたことある割合は 6.2%に過ぎない。学校教育を修了した現役社会人が金融経済教育を受ける機会は限定的であり、確定拠出年金での各自の運用を考えるための投資教育が貴重な機会となっている。また、各自治体による金融経済教育の取組みは限定的であり、担い手として役割を高める工夫が必要である。今後は、2024 年 4 月に新設された金融経済教育推進機構（J-FLEC）が派遣する中立の立場の金融アドバイザーを講師とした自治体や職域単位でのセミナーなどの活用が有効と考えられる。ただし、金融経済教育が新しいNISA 制度等による証券投資の推進のみに偏重し、「投資教育＝金融経済教育」として、狭い意味で認識されることは避けなければならない。むしろ、投資教育をきっかけとして、現役社会人が金融経済教育に主体的に取組み、各自のライフプランを作成し、その実現に向けて家計管理を見直す中で、一生お金に困らないための金融リテラシーを身につけることこそが重要である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 奥田真之・大藪千穂	4. 巻 第25号
2. 論文標題 高齢者を対象とした金融経済教育ーキャッシュレス決済に関する教材開発と実践ー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛産大経営論叢	6. 最初と最後の頁 1~10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森 信善、永田 邦和、近藤 万峰、奥田 真之	4. 巻 70
2. 論文標題 愛知県の創業環境と金融機関による支援：金融機関による創業支援に対する企業の意識調査をもとにして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 19~30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.70.4.19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善、永田邦和、近藤万峰、奥田真之	4. 巻 22-J-033
2. 論文標題 地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 REITI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・奥田真之	4. 巻 47
2. 論文標題 ひとり親世帯のコロナ禍の生活	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（自然科学）	6. 最初と最後の頁 99~108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・堀江雅子	4. 巻 22
2. 論文標題 高校家庭科における資産形成・投資教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 1～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・永田邦和・近藤万峰・奥田真之	4. 巻 No.2021-J06
2. 論文標題 地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのかー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 REIB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 96pp.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀江雅子・大藪千穂・亀山貴美子・今井千早	4. 巻 41
2. 論文標題 情報活動を基盤とした高校家庭科「持続可能な消費生活・環境」の授業実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50844/jjace.41.0_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀江雅子・大藪千穂	4. 巻 54
2. 論文標題 協働による金融経済教育の効果ー高校家庭科での継続的授業実践ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18961/seikatsukeizaigaku.54.0_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀江雅子・大藪千穂	4. 巻 17
2. 論文標題 高等学校公民科・家庭科における金融経済教育の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部消費者教育論集	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥田真之・大藪千穂	4. 巻 第23号
2. 論文標題 現役社会人を対象とした金融経済教育－オンライン教材の開発と実践－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛産大経営論叢	6. 最初と最後の頁 pp.1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・亀山貴美子・泉谷徹・今井千早・青木遙果・堀江雅子	4. 巻 第16巻
2. 論文標題 高等学校家庭科における消費者教育の授業実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部消費者教育論集	6. 最初と最後の頁 pp.25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶浦伶奈・小井戸あや乃・泉谷徹・大藪千穂	4. 巻 第16巻
2. 論文標題 子どものための「おこづかいちょう」の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部消費者教育論集	6. 最初と最後の頁 pp.39-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井戸あや乃・大藪千穂・泉谷徹	4. 巻 第16巻
2. 論文標題 小学生を対象とした「おこづかいちょう」を用いた消費者教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部消費者教育論集	6. 最初と最後の頁 pp.53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・小井戸あや乃・奥田真之	4. 巻 第53巻
2. 論文標題 「おこづかいちょう」を用いた小学生に対する金融経済教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 pp.1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・二木恵・奥田真之・鈴木雅弓・亀山貴美子・堀江雅子	4. 巻 51
2. 論文標題 高校での金融経済教育-「ウェブ版人生設計ゲーム」とナッジ効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大藪千穂・奥田真之	4. 巻 49
2. 論文標題 高校での金融意識・行動からみた保険教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18961/seikatsukeizaigaku.49.0_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 堀江雅子・大藪千穂
2. 発表標題 成年年齢引き下げと契約・投資教育と資産形成に関する金融経済教育
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大藪千穂・堀江雅子
2. 発表標題 高等学校公民科・家庭科における金融経済教育の現状
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堀江雅子・大藪千穂・亀山貴美子・青木遥果
2. 発表標題 高校家庭科における金融経済教育
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大藪千穂
2. 発表標題 協働による高校家庭科の「持続可能な消費生活・環境」の内容の授業実践
3. 学会等名 家政学会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 大藪千穂
2. 発表標題 全学共通教育における金融経済教育での連携
3. 学会等名 生活経済学会2021年度研究大会、共通論題
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀江雅子・大藪千穂
2. 発表標題 高校家庭科における消費生活・環境分野での継続的授業実践－3つのタイプ別高校での授業効果－
3. 学会等名 日本消費者教育学会第41回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大藪千穂
2. 発表標題 生活経済学会の歩みと金融経済教育
3. 学会等名 生活経済学会東北部会特別報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大藪千穂・奥田真之・小井戸あや乃
2. 発表標題 キャッシュレス時代における子どもの「こづかいちょう」の開発と実践
3. 学会等名 生活経済学会東北部会2020年度研究報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大藪千穂
2. 発表標題 コロナ禍での家計動向
3. 学会等名 生活経済学会東北部会2020年度研究報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大藪千穂
2. 発表標題 家計における生活困窮者支援
3. 学会等名 生活経済学会北海道部会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大藪千穂・奥田真之・二木恵
2. 発表標題 高齢期の生活設計をサポートするエンディング・プランニング・ゲームの開発と実践
3. 学会等名 消費者教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大藪千穂・梶浦伶奈
2. 発表標題 こどもの「おこづかいちょう」の開発による金融経済教育
3. 学会等名 日本家政学会中部支部
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大藪千穂・二木恵
2. 発表標題 ウェブ版「人生設計ゲーム」開発と授業実践
3. 学会等名 生活経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大藪千穂・木原悠花
2. 発表標題 ひとり親世帯における体験活動の意義と影響
3. 学会等名 日本家政学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 奥田真之、大藪千穂	4. 発行年 2022年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 174
3. 書名 はじめての金融リテラシー [新版]	

1. 著者名 奥田真之・大藪千穂	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 162
3. 書名 はじめての金融リテラシー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大藪 千穂  (OYABU CHIHO)  (10262742)	岐阜大学・教育学部・教授     (13701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関